

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月11日
【四半期会計期間】	2013年度第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR担当VP 橋谷 義典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR担当VP 橋谷 義典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2012年度 第2四半期 連結累計期間	2013年度 第2四半期 連結累計期間	2012年度
会計期間		自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	3,119,842 (1,604,659)	3,488,198 (1,775,486)	6,800,851
営業利益	百万円	36,526	51,121	230,100
税引前利益	百万円	29,063	52,217	245,681
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	百万円	40,111 (15,470)	15,807 (19,287)	43,034
四半期包括利益(損失)又は包括利益	百万円	77,441	77,958	326,523
純資産額	百万円	2,328,229	2,765,645	2,681,178
総資産額	百万円	13,254,028	14,977,728	14,206,292
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	円	39.97 (15.41)	15.57 (18.91)	42.80
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)	円	39.97	15.57	40.19
自己資本比率	%	14.1	15.1	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,437	10,216	481,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	470,826	224,111	705,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	147,974	108,643	83,181
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	588,827	725,668	826,361

- (注)1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資損失を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2013年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2013年9月30日現在の子会社数は1,326社、関連会社数は110社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,305社、持分法適用会社は103社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

2013年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

以下の業績等の概要は、2013年度第2四半期連結会計期間（以下「当四半期」）についての分析です。

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,047	17,755	+10.6
営業利益	303	148	51.2
税引前利益	197	60	69.6
当社株主に帰属する四半期純損失	155	193	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
	円	円	
- 基本的	15.41	18.91	-
- 希薄化後	15.41	18.91	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2012年度第2四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	78.6	98.9	20.5（円安）
1ユーロ	98.4	131.1	24.9（円安）

連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比10.6%増加の1兆7,755億円となりました。この増収は、主に為替の好影響及びスマートフォンの大幅な増収によるものです。一方、2012年9月にケミカルプロダクツ関連事業を売却した影響、ならびにビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収による影響もありました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は9%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については後述の注記をご参照ください）。

営業利益は、前年同期に比べ155億円減少し、当四半期は148億円となりました。スマートフォンの売上が好調なモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野での大幅な損益改善、及び為替の好影響がありました。主に映画分野での大幅な損益悪化により、大幅な減益となりました。

当四半期の営業利益には、エムスリー(株)（以下「エムスリー」）株式の一部売却にともなう売却益128億円がその他分野に含まれています。また、当四半期には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）48億円を計上しました。なお、前年同期には、前述の保険収益（純額）132億円及びケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ37億円減少し、78億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期に比べ11億円改善し、20億円の損失となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ18億円改善し、当四半期は88億円の費用となりました。

税引前利益は、前年同期に比べ137億円減少し、60億円となりました。

法人税等は、当四半期において116億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ38億円悪化し、193億円の損失となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,886	1,755	6.9
営業利益（損失）	22	23	-

I P & S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のI P & S分野の売上高及び営業利益（損失）を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

I P & S分野の売上高は、前年同期比6.9%減少し、1,755億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、24%の減収）。当四半期において、為替の好影響がありましたが、市場縮小の影響を受けたビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、前年同期の22億円の利益に対し、当四半期は23億円の損失となりました。この損益悪化は、主に前述のビデオカメラの減収の影響によるものです。

ゲーム分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,482	1,557	+5.1
営業利益（損失）	23	8	-

ゲーム分野の売上高は、主に為替の好影響により前年同期比5.1%増加し、1,557億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合の減収は、「プレイステーション2」（以下「PS2[®]」）、「プレイステーション3」（以下「PS3[®]」）及びP S P[®]「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP[®]」）のハードウェアの販売台数が減少したことなどによるものです。一方、PS3[®]のソフトウェアの販売数量は前年同期に比べ増加しました。

営業損益は、前年同期の23億円の利益に対し、当四半期は8億円の損失となりました。当四半期は、前述のソフトウェア増収の影響がありましたが、主にPlayStation[®]Vita（以下「PS Vita」）の戦略的価格改定及び為替の悪影響により、前年同期に比べ損益が悪化しました。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(MP&C)分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,004	4,186	+39.3
営業損失	231	9	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。

MP&C分野の売上高は、前年同期比39.3%増加し、4,186億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。当四半期において、PCの販売台数は大幅に減少しましたが、為替の好影響、ならびにスマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇などにより、分野全体で大幅増収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ222億円改善し、9億円の損失となりました。この大幅な改善は、主に前述のスマートフォンの増収によるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,360	2,638	+11.8
営業損失	158	121	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、液晶テレビの販売台数が減少しましたが、主に為替の好影響により、前年同期比11.8%増加し、2,638億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、12%の減収)。

営業損益は、前年同期に比べ37億円改善し、121億円の損失となりました。この改善は、構造改革費用(純額)が前年同期に比べ31億円減少したことやテレビの費用の削減などによるものです。

なお、テレビについては、売上高は、主に為替の好影響により、前年同期比18.7%増加の1,741億円となりました。液晶テレビの販売台数は前年同期に比べ減少しましたが、費用の削減などにより、営業損益*は前年同期に比べ9億円改善し、93億円の損失となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

デバイス分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,499	2,081	16.7
営業利益	298	119	60.0

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比16.7%減少し、2,081億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、30%の減収)。当四半期において、為替の好影響、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、ゲーム向けシステムLSIの減収、及び、2012年9月に売却したケミカルプロダクツ関連事業の売上が計上されなくなったことなどにより減収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、主に前述のケミカルプロダクツ関連事業売却の影響により、前年同期比9.8%減少しました。

営業利益は、前年同期に比べ179億円減少し、119億円となりました。当四半期において、為替の好影響がありましたが、前年同期にケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたこと、及び、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、減益となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2013年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比1,112億円（14.8%）増加の8,622億円となりました。この増加は主に円安の影響によるものです。なお、2013年6月末比では1,106億円（14.7%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、I P & S分野、ゲーム分野、M P & C分野、H E & S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,630	1,778	+9.1
営業利益（損失）	79	178	-

当四半期より映画分野の外部顧客に対する売上高につき、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』をご参照ください。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比9.1%増加し1,778億円となりました（米ドルベースでは13%の減収）。米ドルベースでは、映画製作においては、テレビ局向けライセンス収入、映像ソフト収入及び劇場興行収入の減少により、大幅な減収となりました。テレビ局向けライセンス収入の減少は、テレビ局向けに販売された映画作品数が前年同期と比較して減少したことによるものです。また、前年同期において、「21ジャンプストリート」の映像ソフト収入、全世界で公開された「アメイジング・スパイダーマン」の劇場興行収入がともに好調だったことも影響しました。テレビ番組制作の売上は、主に2012年8月に持分の過半を取得した英国のテレビ番組制作会社Left Bank Pictures Limitedの売上が計上されたこと、及び過去に放送されたテレビ番組の販売の増加により、米ドルベースでも前年同期に比べ増加しました。

営業損益は、前年同期の79億円の利益に対し、当四半期は178億円の損失となりました。この損益悪化は主に前述の映画製作の減収によるものです。なお、前年同期において「アメイジング・スパイダーマン」の劇場興行収入が好調だったことに対し、当四半期においては、「ホワイトハウス・ダウン」の劇場興行収入が想定を下回りました。さらに、当四半期にはテレビ番組制作において、米国のテレビネットワーク向け新番組の制作エピソード数が増加し、制作費が前年同期に比べ増加した影響もありました。

音楽分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	992	1,150	+15.9
営業利益	79	97	+23.5

当四半期より音楽分野の外部顧客に対する売上高につき、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品の制作・販売や音楽・映像関連商品のソリューション提供などが含まれています。詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』をご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合併会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比15.9%増加し、1,150億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、ほぼ横ばい）。デジタル配信売上の増加が続いていることや多くのヒット作品があったことにより音楽制作の売上が前年同期に比べ増加しましたが、アニメーション作品の映像ソフトの減収により映像メディア・プラットフォームの売上が減少したため、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。当四半期にヒットした作品には、ジャスティン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス 2/2」、西野カナの「Love Collection ~pink~」及び「Love Collection ~mint~」、いきものがかりの「I」、ならびにマイリー・サイラスの「バンガーズ」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ18億円増加し、97億円となりました。この増益は、主に米ドルに対する円安の好影響及び前述の音楽制作の増収によるものです。

金融分野

	2012年度第2四半期	2013年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,314	2,450	+5.9
営業利益	312	392	+25.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比5.9%増加し、2,450億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比5.8%増加し、2,176億円となりました。この増収は、主に日本の株式相場が前年同期は若干下落したのに対して当四半期は上昇したことにともない、特別勘定及び一般勘定における運用損益が大幅に改善したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の増益により、前年同期に比べ80億円増加し、392億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ55億円増加し、372億円となりました。この増益は、前述の一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

* * * * *

2013年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況

当年度6ヵ月間の売上高は、前年同期に比べ11.8%増加し、3兆4,882億円となりました。これは、ケミカルプロダクツ関連事業の売却の影響がありましたが、主に為替の好影響及びスマートフォンの販売台数の増加によるものです。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ98.8円、130.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して19.6%の円安、ユーロに対して22.5%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は6%の減少となります。

I P & S分野は、主に市場縮小にともなうビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、PS2[®]、PS3[®]及びPSP[®]のハードウェアの減収がありましたが、為替の好影響及びPS3[®]のソフトウェアの増収により、分野全体でほぼ横ばいとなりました。M P & C分野は、主にスマートフォンの販売台数が大幅に増加し、分野全体で大幅増収となりました。H E & S分野は、液晶テレビの販売台数が大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、分野全体で大幅増収となりました。デバイス分野は、主にゲーム向けシステムLSIの減収及び前年同期にはケミカルプロダクツ関連事業の売上が含まれていたことにより、分野全体で大幅減収となりました。映画分野は、映画製作における劇場興行収入及び映像ソフト収入の減少がありましたが、主に米ドルに対する円安の好影響、ならびにインド及び米国のテレビネットワークにおける広告収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、米ドルに対する円安の好影響、音楽制作においてデジタル配信売上が増加したこと及び最近リリースしたいくつかの作品が好調だったことにより、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定の運用損益の大幅な改善などにより、分野全体で大幅増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ146億円増加し、当年度6ヵ月間において511億円となりました。これは主に、M P & C分野での大幅な損益改善、金融分野の大幅な増益、H E & S分野での大幅な損益改善、ならびに為替の好影響によるものです。当年度6ヵ月間の営業利益には、エムスリー株式の一部売却にともなう売却益128億円、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル（103億円）、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）71億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が含まれています。なお、前年同期には、前述の保険収益（純額）297億円及びケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円が計上されていました。

I P & S分野は、主にビデオカメラの減収により、前年同期に比べ減益となりました。ゲーム分野は、主に「プレイステーション 4」（以下「PS4TM」）の導入に向けた研究開発費の増加及びPS Vitaの戦略的価格改定の影響により、前年同期に比べ損益が大幅に悪化しました。M P & C分野は、主にスマートフォンの大幅な増収により、前年同期に比べ損益が大幅に改善しました。H E & S分野は、液晶テレビにおける高付加価値モデルの導入による製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、前年同期に比べ分野全体で損益が大幅に改善しました。デバイス分野は、主に2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）の減少及び前年同期にケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたことにより、分野全体で大幅減益となりました。映画分野は、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益を計上しましたが、主に映画製作における劇場興行収入と映像ソフト収入の減少、テレビ番組制作における米国のテレビネットワーク向けテレビ番組の制作費の増加、ならびにメディアネットワークにおける番組制作費及び運営費の増加などにより、分野全体で減益となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響、音楽制作において最近リリースしたいくつかの作品が好調だったことにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で大幅な増益となりました。

当年度6ヵ月間では、125億円（前年同期は228億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる持分法による投資損失は、前年同期に比べ10億円縮小し、25億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の75億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において11億円の収益を計上しました。この改善は、主にその他の営業外収益の増加によるものです。

税引前利益は、前述の営業利益の増加により、前年同期比232億円増加し、522億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において、383億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度6ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する純損失は、前年同期に比べ243億円縮小し、当年度6ヵ月間において158億円の損失となりました。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ98.9円、131.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは20.5%、ユーロは24.9%の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ10.6%増加し、1兆7,755億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約9%の減収となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ155億円減少し、148億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約303億円の減少となります。連結営業損益における為替の影響は、主にI P & S分野、ゲーム分野、M P & C分野、H E & S分野、ならびにデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概況」の分野別概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
	億円	億円			億円
I P & S分野 売上高	1,886	1,755	6.9%	24%	+321
営業利益(損失)	22	23	45億円	173億円	+128
ゲーム分野 売上高	1,482	1,557	+5.1%	14%	+289
営業利益(損失)	23	8	31億円	+26億円	57
M P & C分野 売上高	3,004	4,186	+39.3%	+4%	+1,062
営業損失	231	9	+222億円	+229億円	7
H E & S分野 売上高	2,360	2,638	+11.8%	12%	+559
営業損失	158	121	+37億円	+47億円	10
デバイス分野 売上高	2,499	2,081	16.7%	30%	+343
営業利益	298	119	179億円	321億円	+143

なお、映画分野の売上高は前年同期比9.1%増加の1,778億円となりましたが、米ドルベースでは、約13%の減収でした。音楽分野の売上高は前年同期比15.9%増加の1,150億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高はほぼ横ばいでした。ソニーの金融分野は、円ベースのSFHを連結しています。同分野の事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した円建ての売上高を指しています。為替変動による営業利益(損失)への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で算出されています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、また米国会計原則にも則っていません。また、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前

年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益（損失）は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解いただくための有益な分析情報と考えています。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況（当年度6ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の494億円の収入超過に対し、当年度6ヵ月間において102億円の支出超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,143億円の支出超過となり、前年同期比316億円（17.3%）の支出の増加となりました。この支出の増加は、主にPS4TMハードウェアの生産及びスマートフォンの生産拡大にともない、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金が減少から増加へ転じたこと、棚卸資産が増加したこと、ならびにスマートフォンの販売台数の増加にともない受取手形及び売掛金の増加額が拡大したことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、主に前述の生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では2,107億円の受取超過となり、前年同期比278億円（11.7%）の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における支払保険金等の増加及び保険料収入の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,467億円（52.4%）減少し、2,241億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の1,178億円の支出超過に対し、77億円の受取超過となりました。この受取超過は、主に当年度6ヵ月間の固定資産の売却にともなう収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。当年度6ヵ月間の固定資産の売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入が含まれます。なお、前年同期には、ケミカルプロダクツ関連事業の売却にともなう収入がありました。

金融分野では2,318億円の支出超過となり、前年同期比1,223億円（34.5%）の減少となりました。この減少は、主にソニー銀行における有価証券の償還及び投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支出超過の合計*1は、前年同期比939億円（31.2%）減少し、2,066億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比393億円（26.6%）減少し、1,086億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、848億円の受取超過となり、前年同期比489億円（136.3%）の増加となりました。この増加は主に当年度6ヵ月間において前年同期を上回る規模の資金調達を実施したことによるものです。当年度6ヵ月間には、国内個人向け普通社債の発行による調達がありました。前年同期には、コマーシャルペーパーの発行による調達を行った一方で、社債の償還、シンジケートローンの返済、ならびにソネットエンタテインメント(株)（現：ソネット(株)）の株券等に対する公開買付けを行いました。

金融分野では171億円の受取超過となり、前年同期比896億円（84.0%）の減少となりました。この減少は、主にソニー銀行において顧客預り金が増加から減少に転じたことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は7,257億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年9月末に比べ1,055億円（25.0%）増加し、5,280億円となりました。2013年3月末比では968億円（15.5%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,191億円の未使用の金融機関とのコミット

メントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年9月末に比べ313億円（18.8%）増加し、1,976億円となりました。2013年3月末比では39億円（1.9%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2012年度	2013年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	494	102
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	4,708	2,241
	4,214	2,343
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,385	2,107
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	3,541	2,318
消去*2	53	66
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	3,005	2,066

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融分野

（単位：百万円）

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	238,524	210,726
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	354,109	231,767
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	106,766	17,131
現金・預金及び現金同等物純減少額	8,819	3,910
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	166,332	197,640

金融分野を除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	182,672	214,273
投資活動から得た（投資活動に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	117,835	7,652
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	35,911	84,847
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額	296,930	96,783
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	422,495	528,028

ソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動から得た（営業活動に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	49,437	10,216
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	470,826	224,111
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	147,974	108,643
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額	305,749	100,693
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	588,827	725,668

(2) 対処すべき課題

2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2013年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下の通りです。これ以外に重要な変更はありません。

ソニーがお客様に提供する商品・サービスの価値に繋がる次世代要素技術群の創出をより一段加速させることをめざし、2013年6月にアドバンスデバイステクノロジープラットフォーム、コーポレートR&D、システム&ソフトウェアテクノロジープラットフォームを改組し、R&Dプラットフォーム、ソフトウェア設計本部としました。

2013年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,286億円でした。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載、及び無担保普通社債の発行以外に、2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2013年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で8,191億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の円貨コミットメントライン（2015年11月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる2,020百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2015年4月満期）であり、全て当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。このうち日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントラインについては、2013年9月に期間を5年延長しました。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

また、当社は、2013年6月に国内個人向け無担保普通社債（総額1,500億円）を発行しました。この発行により調達した資金は、債務返済資金及び設備資金に充当する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,038,634,659	1,038,635,659	東京・ニューヨーク・ロ ンドン各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,038,634,659	1,038,635,659	-	-

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2013年11月)に新株予約権の行使(ユーロ円建転換社債型
新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	26,657	1,038,635	12,763	643,702	12,763	857,395

(注)1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 2013年10月1日から2013年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Moxley and Co. LLC *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	78,405	7.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *2	東京都中央区晴海1-8-11	48,466	4.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *2	東京都港区浜松町2-11-3	44,912	4.32
The Bank of New York, Non-Treaty Jasdec Account *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,153	1.65
Third Point Offshore Master Fund L.P. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	17,029	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) *2	東京都中央区晴海1-8-11	15,800	1.52
Goldman, Sachs & Co. Reg *3 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	15,470	1.49
The Bank of New York, Treaty Jasdec Account *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	13,804	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,421	1.10
SSBT OD05 Omnibus Account - Treaty Clients *3 (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,391	1.10
計		273,851	26.37

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A.の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,004,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,035,230,500	10,352,305	
単元未満株式	普通株式 2,399,659		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,038,634,659		
総株主の議決権		10,352,305	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	1,004,500		1,004,500	0.10
計		1,004,500		1,004,500	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動はありません。なお、2013年12月1日付で以下の者が新たに執行役として就任予定です。

新任執行役(予定)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日(予定)
執行役	EVP (CSO 兼 デピュティ CFO)	吉田 憲一郎	1959年 10月20日	1983年4月 当社入社 2001年5月 ソネット(株) 執行役員 2005年4月 ソネット(株) 代表取締役 執行役員社長(現在) 2013年12月 当社執行役 EVP CSO 兼 デピュティCFO(予定)	*	0	2013年 12月1日

(注) *選任後、2013年度に関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2013年度第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び2013年度第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		826,361	725,668
2 有価証券	*3	697,597	750,409
3 受取手形及び売掛金		844,117	938,435
4 貸倒及び返品引当金		67,625	63,411
5 棚卸資産		710,054	965,689
6 未収入金		148,142	259,783
7 繰延税金		44,615	51,930
8 前払費用及びその他の流動資産		443,272	488,056
流動資産合計		3,646,533	4,116,559
繰延映画製作費		270,089	311,756
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		198,621	172,586
2 投資有価証券その他	*3	7,118,504	7,379,501
投資及び貸付金合計		7,317,125	7,552,087
有形固定資産			
1 土地		131,484	132,040
2 建物及び構築物		778,514	787,185
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,934,520	1,920,482
4 建設仮勘定		47,839	44,281
		2,892,357	2,883,988
5 減価償却累計額		2,030,807	2,036,454
有形固定資産合計		861,550	847,534
その他の資産			
1 無形固定資産		527,507	526,922
2 営業権		643,243	672,101
3 繰延保険契約費		460,758	473,360
4 繰延税金		107,688	105,719
5 その他		371,799	371,690
その他の資産合計		2,110,995	2,149,792
資産合計		14,206,292	14,977,728

		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		87,894	94,194
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		156,288	367,891
3 支払手形及び買掛金		572,102	845,845
4 未払金・未払費用		1,097,253	1,090,539
5 未払法人税及びその他の未払税金		75,080	97,664
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,857,448	1,813,054
7 その他		469,024	503,399
流動負債合計		4,315,089	4,812,586
長期借入債務		938,428	915,865
未払退職・年金費用		311,469	312,946
繰延税金		373,999	377,242
保険契約債務その他		3,540,031	3,690,141
生命保険ビジネスにおける契約者勘定		1,693,116	1,804,816
その他		349,985	295,616
負債合計		11,522,117	12,209,212
償還可能非支配持分		2,997	2,871
契約債務及び偶発債務	*8		
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2012年度末			
授権株式数		3,600,000,000株	
発行済株式数		1,011,950,206株	
2013年度第2四半期連結会計期間末			
授権株式数		3,600,000,000株	
発行済株式数		1,038,634,659株	
2 資本剰余金		1,110,531	1,123,747
3 利益剰余金		1,102,297	1,073,431
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		107,061	113,570
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		742	147
(3) 年金債務調整額		191,816	195,007
(4) 外貨換算調整額		556,016	492,360
累積その他の包括利益合計		641,513	573,944
5 自己株式			
普通株式			
2012年度末			
		1,048,870株	
2013年度第2四半期連結会計期間末			
		1,004,506株	
当社株主に帰属する資本合計		2,197,766	2,262,688
非支配持分		483,412	502,957
資本合計		2,681,178	2,765,645
負債及び資本合計		14,206,292	14,977,728

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		2,636,714		2,949,976	
2 金融ビジネス収入		424,362		495,209	
3 営業収入		58,766	3,119,842	43,013	3,488,198
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		2,051,409		2,253,995	
2 販売費及び一般管理費		678,209		797,371	
3 金融ビジネス費用		364,130		408,742	
4 その他の営業損(益)(純額)		13,837	3,079,911	25,481	3,434,627
持分法による投資損失			3,405		2,450
営業利益			36,526		51,121
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		8,908		9,444	
2 為替差益(純額)		-		447	
3 その他		2,150	11,058	9,986	19,877
その他の費用					
1 支払利息		13,475		14,048	
2 為替差損(純額)		1,692		-	
3 その他		3,354	18,521	4,733	18,781
税引前利益			29,063		52,217
法人税等			42,010		38,341
四半期純利益(損失)			12,947		13,876
非支配持分に帰属する四半期純利益			27,164		29,683
当社株主に帰属する四半期純損失			40,111		15,807

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純損失			
基本的		39.97円	15.57円
希薄化後		39.97円	15.57円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)		2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,341,262		1,511,040	
2 金融ビジネス収入		230,645		243,746	
3 営業収入		32,752	1,604,659	20,700	1,775,486
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,044,996		1,155,115	
2 販売費及び一般管理費		331,459		412,378	
3 金融ビジネス費用		198,478		204,012	
4 その他の営業損(益)(純額)		3,651	1,571,282	12,808	1,758,697
持分法による投資損失			3,126		2,025
営業利益			30,251		14,764
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		3,198		5,557	
2 その他		953	4,151	1,024	6,581
その他の費用					
1 支払利息		5,912		7,092	
2 為替差損(純額)		7,114		5,744	
3 その他		1,726	14,752	2,545	15,381
税引前利益			19,650		5,964
法人税等			22,008		11,601
四半期純損失			2,358		5,637
非支配持分に帰属する四半期純利益			13,112		13,650
当社株主に帰属する四半期純損失			15,470		19,287

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純損失			
基本的		15.41円	18.91円
希薄化後		15.41円	18.91円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益(損失)		12,947	13,876
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		18,652	2,876
(2) 未実現デリバティブ評価益		137	595
(3) 年金債務調整額		2,046	3,184
(4) 外貨換算調整額		85,329	63,795
四半期包括利益(損失)		77,441	77,958
非支配持分に帰属する四半期包括利益		30,690	26,196
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		108,131	51,762

【第2四半期連結会計期間】

		2012年度 第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純損失		2,358	5,637
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		18,545	16,807
(2) 未実現デリバティブ評価損益		29	402
(3) 年金債務調整額		436	63
(4) 外貨換算調整額		6,190	1,423
四半期包括利益		10,404	13,058
非支配持分に帰属する四半期包括利益		16,821	19,365
当社株主に帰属する四半期包括損失		6,417	6,307

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,947	13,876
2			
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整			
(1)		163,521	164,789
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)			
(2)		85,707	116,847
(2)繰延映画製作費の償却費			
(3)		764	612
(3)株価連動型報奨費用			
(4)		3,120	3,672
(4)退職・年金費用(支払額控除後)			
(5)		13,837	25,481
(5)その他の営業損(益)(純額)			
(6)		189	531
(6)投資有価証券売却益及び評価損(純額)			
(7)		16,538	35,062
(7)金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)			
(8)		3,175	2,778
(8)金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)			
(9)		3,905	11,131
(9)繰延税額			
(10)		3,734	4,145
(10)持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)			
(11)			
(11)資産及び負債の増減			
		16,944	70,549
受取手形及び売掛金の増加			
		159,456	240,382
棚卸資産の増加			
		84,164	148,661
繰延映画製作費の増加			
		55,729	260,074
支払手形及び買掛金の増加・減少()			
		5,786	16,556
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少()			
		161,526	205,633
保険契約債務その他の増加			
		36,011	37,982
繰延保険契約費の増加			
		13,725	14,469
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加			
		3,863	151,311
その他の流動資産の増加()・減少			
		48,879	39,003
その他の流動負債の減少			
(12)		57,113	11,736
(12)その他			
		49,437	10,216
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)			

		2012年度 第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	*6	151,314	135,857
2 固定資産の売却		17,801	85,088
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		528,155	470,121
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		33,884	4,059
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び 貸付金の回収		178,266	242,294
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		21,403	42,260
7 ビジネスの売却		51,831	1,668
8 その他		26,774	14,616
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)		470,826	224,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	*5	149,521	167,961
2 長期借入債務の返済		227,185	44,106
3 短期借入金の増加(純額)		185,580	10,508
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)		115,590	14,116
5 配当金の支払		12,488	12,588
6 ソネット株式の非支配持分の取得		54,920	-
7 その他		8,124	27,248
財務活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)		147,974	108,643
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額		32,334	24,991
現金・預金及び現金同等物純減少額		305,749	100,693
現金・預金及び現金同等物期首残高		894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		588,827	725,668

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2012年度第2四半期連結累計期間 2,642百万円の損失、2013年度第2四半期連結累計期間 2,870百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 392百万円の利益、2013年度第2四半期連結会計期間 3,044百万円の利益）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2012年度第2四半期連結累計期間 5,102百万円の利益、2013年度第2四半期連結累計期間 12,117百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 4,821百万円の利益、2013年度第2四半期連結会計期間 5,037百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2012年度第2四半期連結累計期間 24,533百万円の利益、2013年度第2四半期連結累計期間 35,812百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 7,510百万円の利益、2013年度第2四半期連結会計期間 16,106百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2012年度第2四半期連結累計期間 15,314百万円の利益、2013年度第2四半期連結累計期間 17,922百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 7,530百万円の利益、2013年度第2四半期連結会計期間 8,980百万円の利益）

(4) 未払退職・年金費用

確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する会計基準にもとづき、確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を計上しています。また、純退職・年金費用としてまだ認識されていない年金数理純損益及び過去勤務債務を、累積その他の包括利益の構成要素として、税効果考慮後の金額で認識しています。

(5) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(6) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(7) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を遡及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形資産を減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2012年9月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の減損判定に適用されます。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用はソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想されています。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組み替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組み替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2012年度第2四半期連結会計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2013年度第2四半期連結会計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2012年度末				2013年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,106,265	114,806	463	1,220,608	1,074,830	100,513	425	1,174,918
日本地方債	66,553	643	1	67,195	64,061	523	3	64,581
日本社債	210,519	1,715	70	212,164	184,834	1,251	13	186,072
外国社債	425,892	17,502	620	442,774	422,899	14,710	508	437,101
その他	20,607	4,431	2	25,036	23,263	3,606	113	26,756
	1,829,836	139,097	1,156	1,967,777	1,769,887	120,603	1,062	1,889,428
持分証券	89,079	44,443	997	132,525	90,399	80,451	219	170,631
満期保有目的証券								
日本国債	3,876,600	545,188	-	4,421,788	4,125,911	409,149	-	4,535,060
日本地方債	7,195	432	-	7,627	6,492	361	-	6,853
日本社債	28,918	3,571	-	32,489	28,044	2,697	-	30,741
外国社債	52,738	20	-	52,758	55,606	16	-	55,622
その他	-	-	-	-	6,273	57	208	6,122
	3,965,451	549,211	-	4,514,662	4,222,326	412,280	208	4,634,398
合計	5,884,366	732,751	2,153	6,614,964	6,082,612	613,334	1,489	6,694,457

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2012年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	278,575	252,212	-	530,787	530,787	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,220,608	-	1,220,608	24,335	1,196,273	-	-
日本地方債	-	67,195	-	67,195	61	67,134	-	-
日本社債	-	209,950	2,214	212,164	40,359	171,805	-	-
外国社債	-	422,022	20,752	442,774	96,896	345,878	-	-
その他	-	25,036	-	25,036	98	24,938	-	-
持分証券	132,447	78	-	132,525	-	132,525	-	-
その他の投資*1	6,742	3,126	76,892	86,760	-	86,760	-	-
デリバティブ資産	-	21,862	-	21,862	-	-	20,713	1,149
*2,*3								
資産合計	417,764	2,222,089	99,858	2,739,711	692,536	2,025,313	20,713	1,149
負債								
デリバティブ負債	-	41,998	-	41,998	-	-	20,322	21,676
*2,*3								
負債合計	-	41,998	-	41,998	-	-	20,322	21,676

項目	2013年度第2四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	311,366	271,749	-	583,115	583,115	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,174,918	-	1,174,918	26,907	1,148,011	-	-
日本地方債	-	64,581	-	64,581	1,517	63,064	-	-
日本社債	-	183,857	2,215	186,072	42,576	143,496	-	-
外国社債	-	422,443	14,658	437,101	91,896	345,205	-	-
その他	-	26,756	-	26,756	1,037	25,719	-	-
持分証券	170,550	81	-	170,631	-	170,631	-	-
その他の投資*1	7,029	3,607	78,605	89,241	-	89,241	-	-
デリバティブ資産*2,*3	-	22,297	-	22,297	-	-	21,318	979
資産合計	488,945	2,170,289	95,478	2,754,712	747,048	1,985,367	21,318	979
負債								
デリバティブ負債*2,*3	-	30,734	-	30,734	-	-	15,373	15,361
負債合計	-	30,734	-	30,734	-	-	15,373	15,361

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2012年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末（2012年3月31日）	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使		79	79
株式にもとづく報酬	730		730
四半期包括利益			
四半期純利益（損失）	40,111	27,164	12,947
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	12,901	5,751	18,652
未実現デリバティブ評価益	137		137
年金債務調整額	3,506	1,460	2,046
外貨換算調整額	84,564	765	85,329
四半期包括利益（損失）合計	108,131	30,690	77,441
配当金	12,545	7,350	19,895
非支配持分株主との取引及びその他	33,599	31,752	65,351
2012年度第2四半期連結会計期間末 （2012年9月30日）	1,875,346	452,883	2,328,229

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末（2013年3月31日）	2,197,766	483,412	2,681,178
新株予約権の行使	38		38
転換社債（ゼロクーポン）の株式への 転換	25,520		25,520
株式にもとづく報酬	471		471
四半期包括利益			
四半期純利益（損失）	15,807	29,683	13,876
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	6,509	3,633	2,876
未実現デリバティブ評価益	595		595
年金債務調整額	3,191	7	3,184
外貨換算調整額	63,656	139	63,795
四半期包括利益合計	51,762	26,196	77,958
配当金	12,970	6,878	19,848
非支配持分株主との取引及びその他	101	227	328
2013年度第2四半期連結会計期間末 （2013年9月30日）	2,262,688	502,957	2,765,645

2012年度第2四半期連結累計期間において、当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)（2013年7月1日付で名称をソネット(株)に変更）の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。2013年度第2四半期連結累計期間において、当社の子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

(2) その他の包括利益

2013年度第2四半期連結累計期間における累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2012年度末（2013年3月31日）	107,061	742	191,816	556,016	641,513
組替前その他の包括利益（損失）	2,843	394	4,395	63,795	62,637
累積その他の包括利益からの組替額	33	201	1,211		1,445
その他の包括利益（損失）（純額）	2,876	595	3,184	63,795	64,082
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	3,633		7	139	3,487
2013年度第2四半期連結会計期間末 （2013年9月30日）	113,570	147	195,007	492,360	573,944

6 セール・アンド・リースバック取引

2013年5月15日、ソニーは持分法適用会社であるSFIリーシング株式会社を含むリース会社との間で、機械装置に関するセール・アンド・リースバック取引を行いました。売却代金合計76,566百万円の平均3年間の取引は、キャピタル・リースとして会計処理しており、この収入額は連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「固定資産の売却」に含まれています。このセール・アンド・リースバック取引において、売却損益は計上していません。

7 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2012年度第2四半期連結累計期間			2013年度第2四半期連結累計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純損失	40,111	1,003,583	39.97	15,807	1,015,395	15.57
希薄化効果						
新株予約権	-	-		-	-	
転換社債	-	-		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する四半期純損失	40,111	1,003,583	39.97	15,807	1,015,395	15.57

2012年度及び2013年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ21,882千株及び148,374千株です。2012年度及び2013年度第2四半期連結累計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

項目	2012年度第2四半期連結会計期間			2013年度第2四半期連結会計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純損失	15,470	1,003,591	15.41	19,287	1,019,875	18.91
希薄化効果						
新株予約権	-	-		-	-	
転換社債	-	-		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する四半期純損失	15,470	1,003,591	15.41	19,287	1,019,875	18.91

2012年度及び2013年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ21,882千株及び148,374千株です。2012年度及び2013年度第2四半期連結会計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

8 契約債務、偶発債務及びその他

(1) 契約債務

ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2013年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は23,653百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

パーチェス・コミットメント等

2013年9月30日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で277,354百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2013年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は111,578百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2013年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は57,431百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に10年以内の期間に関するものです。2013年9月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は55,141百万円です。

上記に加え、ソニーは以下の契約債務を負っています。

2011年度において、ソニーは法人顧客から将来の供給に対する前受金を受領しました。前受金は、改訂された契約に定められた期間中の法人顧客に対する製品の売上代金に充当されます。この前受金の充当予定期間にもとづき、ソニーは2013年9月30日現在、流動負債のその他に14,216百万円、固定負債のその他に21,234百万円を計上しています。ソニーは、Standard & Poor's Financial Services LLC又はMoody's Investor Services, Inc.による格付けの低下（それぞれ“BBB-”未満又は“Baa3”未満）を含む一定の条件に抵触した場合、前受金を一括返済する義務を負っています。

(2) 偶発債務

2013年9月30日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で89,400百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、303百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2013年9月30日現在、この担保資産の公正価値は303百万米ドルを超えています。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2013年11月11日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査している、又は調査していたと理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製

品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

9 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2012年度 第 2 四半期連結累計期間	2013年度 第 2 四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	386,488	354,449
セグメント間取引	1,671	1,945
計	388,159	356,394
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	189,340	181,872
セグメント間取引	76,794	91,719
計	266,134	273,591
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	575,874	807,115
セグメント間取引	10,120	418
計	585,994	807,533
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	487,671	537,497
セグメント間取引	122	1,459
計	487,793	538,956
デバイス：		
外部顧客に対するもの	300,240	293,627
セグメント間取引	166,940	110,713
計	467,180	404,340
映 画：		
外部顧客に対するもの	316,144	336,522
セグメント間取引	235	233
計	316,379	336,755
音 楽：		
外部顧客に対するもの	193,472	221,906
セグメント間取引	4,602	5,024
計	198,074	226,930
金 融：		
外部顧客に対するもの	424,362	495,209
セグメント間取引	1,554	2,454
計	425,916	497,663
その他：		
外部顧客に対するもの	221,527	228,966
セグメント間取引	25,741	25,677
計	247,268	254,643
全社（共通）及びセグメント間取引消去	263,055	208,607
連結合計	3,119,842	3,488,198

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下、「I P & S」）分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2012年度 第2四半期連結累計期間	2013年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失)：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,864	6,789
ゲーム	1,270	15,577
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	51,237	4,987
ホームエンタテインメント&サウンド	25,798	8,727
デバイス	45,721	22,766
映画	3,005	14,014
音楽	15,125	20,467
金融	58,792	85,192
その他	10,997	8,012
計	48,205	93,871
(注) 全社(共通)及びセグメント間取引消去	11,679	42,750
連結営業利益	36,526	51,121
その他の収益	11,058	19,877
その他の費用	18,521	18,781
連結税引前利益	29,063	52,217

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、Sony Mobile Communications AB(以下「ソニーモバイル」)の支配権取得時にTelefonaktiebolaget LM Ericsson(以下「エリクソン」)から取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第2四半期連結累計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ16,814百万円及び4,055百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にともない、過年度のI P & S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにI P & S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

項目	2012年度 第 2 四半期連結会計期間	2013年度 第 2 四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2,239	2,308
ゲーム	2,279	783
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	23,098	925
ホームエンタテインメント&サウンド	15,812	12,094
デバイス	29,775	11,920
映 画	7,877	17,756
音 楽	7,850	9,696
金 融	31,207	39,223
その他	3,771	3,832
計	38,546	30,805
全社（共通）及びセグメント間取引消去	8,295	16,041
連結営業利益	30,251	14,764
その他の収益	4,151	6,581
その他の費用	14,752	15,381
連結税引前利益	19,650	5,964

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

H E & S 分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第 2 四半期連結会計期間及び2013年度第 2 四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ10,175百万円及び9,262百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にともない、過年度の I P & S 分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびに I P & S 分野、その他分野及び全社（共通）及びセグメント間取引消去の営業利益（損失）を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

下記の表は、I P & S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP & C」）分野、H E & S分野、デバイス分野、映画分野及び音楽分野（以下「各分野」）の製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2012年度 第2四半期連結累計期間	2013年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	238,486	206,215
プロフェッショナル・ソリューション	138,799	141,118
その他	9,203	7,116
計	386,488	354,449
ゲーム	189,340	181,872
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	352,149	589,993
パーソナル・モバイルプロダクツ	220,996	215,196
その他	2,729	1,926
計	575,874	807,115
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	303,698	359,692
オーディオ・ビデオ	180,947	174,948
その他	3,026	2,857
計	487,671	537,497
デバイス		
半導体	145,806	168,599
コンポーネント	147,398	123,862
その他	7,036	1,166
計	300,240	293,627
映 画		
映画製作	190,363	168,791
テレビ番組制作	66,295	85,318
メディアネットワーク	59,486	82,413
計	316,144	336,522
音 楽		
音楽制作	133,016	158,731
音楽出版	25,123	30,854
映像メディア・プラットフォーム	35,333	32,321
計	193,472	221,906
金 融	424,362	495,209
その他	221,527	228,966
全社（共通）	24,724	31,035
連 結	3,119,842	3,488,198

項目	2012年度 第 2 四半期連結会計期間	2013年度 第 2 四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	108,570	98,457
プロフェッショナル・ソリューション	72,195	72,992
その他	6,613	3,175
計	187,378	174,624
ゲーム	106,451	104,915
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	181,045	304,536
パーソナル・モバイルプロダクツ	111,361	112,980
その他	1,349	664
計	293,755	418,180
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	146,682	174,113
オーディオ・ビデオ	87,197	87,567
その他	2,087	1,703
計	235,966	263,383
デバイス		
半導体	76,321	83,342
コンポーネント	79,257	62,430
その他	6,780	642
計	162,358	146,414
映 画		
映画製作	104,718	97,556
テレビ番組制作	32,034	45,288
メディアネットワーク	26,094	34,876
計	162,846	177,720
音 楽		
音楽制作	63,565	78,057
音楽出版	14,815	18,273
映像メディア・プラットフォーム	18,390	16,401
計	96,770	112,731
金 融	230,645	243,746
その他	115,509	118,159
全社（共通）	12,981	15,614
連 結	1,604,659	1,775,486

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれます。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージおよびデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品の制作・販売や音楽・映像関連商品のソリューション提供などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S及びその他分野の売上高及び営業収入（外部顧客に対するもの）を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

項目	2012年度 第 2 四半期連結累計期間	2013年度 第 2 四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16,982	17,657
ゲーム	4,637	6,603
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	11,107	14,037
ホームエンタテインメント&サウンド	11,642	11,330
デバイス	53,956	50,907
映画	4,944	6,383
音楽	5,414	6,426
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	32,039	25,861
その他	8,535	8,449
計	149,256	147,653
全社（共通）	14,265	17,136
連結合計	163,521	164,789

項目	2012年度 第 2 四半期連結累計期間	2013年度 第 2 四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
構造改革費用：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,865	2,383
ゲーム	253	382
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	2,074	3,649
ホームエンタテインメント&サウンド	5,214	713
デバイス	8,775	2,429
映画	-	871
音楽	90	104
金融	-	-
その他及び全社（共通）	3,901	1,566
構造改革費用合計	21,992	12,097

上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第 2 四半期連結累計期間及び2013年度第 2 四半期連結累計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ759百万円、363百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

項目	2012年度 第 2 四半期連結会計期間	2013年度 第 2 四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	8,014	8,659
ゲーム	2,403	3,576
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	5,326	7,128
ホームエンタテインメント&サウンド	5,752	5,682
デバイス	26,665	25,704
映画	2,443	3,368
音楽	2,692	3,219
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	14,122	13,692
その他	4,031	4,157
計	71,448	75,185
全社（共通）	7,022	8,734
連結合計	78,470	83,919

項目	2012年度 第 2 四半期連結会計期間	2013年度 第 2 四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
構造改革費用：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	873	1,555
ゲーム	98	381
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	1,170	2,734
ホームエンタテインメント&サウンド	3,637	553
デバイス	3,468	1,053
映画	-	456
音楽	238	78
金融	-	-
その他及び全社（共通）	1,624	886
構造改革費用合計	11,108	7,696

上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第 2 四半期連結会計期間及び2013年度第 2 四半期連結会計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ372百万円、110百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2012年度及び2013年度の第2四半期における連結会計期間及び連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2012年度 第2四半期連結累計期間	2013年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	996,620	1,045,131
米国	472,946	519,415
欧州	593,279	708,055
中国	259,599	269,114
アジア・太平洋地域	382,128	502,787
その他地域	415,270	443,696
計	3,119,842	3,488,198

項目	2012年度 第2四半期連結会計期間	2013年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	525,109	512,088
米国	230,531	266,872
欧州	300,238	379,851
中国	137,807	145,883
アジア・太平洋地域	190,926	245,377
その他地域	220,048	225,415
計	1,604,659	1,775,486

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーの経営陣が独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2012年度及び2013年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2013年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,970百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2013年12月2日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2013年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2013年11月11日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査している、又は調査していたと理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月11日

ソニー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。